平成25年3月期 財務諸表の概要

平成25年5月15日

会 社 名 住信SBIネット銀行株式会社

URL http://www.netbk.co.jp

代 表 者 代表取締役社長 川島克哉

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 山川 彰利

TEL (03) 6229-1235

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	Ē	経常利益		当期純利:	益
25年3月期	百万円 40, 204	% 16. 1	百万円 7,903	% 36. 4	百万円 4,779	% △ 7.3
24年3月期	34, 629	19. 2	5, 793	58. 1	5, 158	45. 4

(注)包括利益 25年3月期 △1,670百万円 (-%) 24年3月期 2,168百万円 (△17.2%)

	1株当たり 当期純利益	
25年3月期	円 銭 3,169 71	
24年3月期	3, 421 01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり	純資産		已資本比率 N基準)
25年3月期	百万円 2, 848, 614	百万円 41,723	% 1. 5	円 27,669	銭 38	(速報値)	% 9. 79
24年3月期	2, 378, 312	43, 393	1. 8	28, 777	00		8. 36

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(25年3月期については平成24年金融庁告示第56号、24年3月期については平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
25年3月期	百万円	百万円	百万円
20年3月初	2, 690, 978	1, 129, 679	1, 321, 781
24年3月期	2, 282, 652	954, 028	1, 017, 064

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(0) 建和 (1) フェ	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
25年3月期	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	259, 156	△ 275, 699	15, 000	54, 758
24年3月期	417, 230	△ 380, 484	_	56, 301

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:有 ② ①以外の会計方針の変更:無 ③ 会計上の見積りの変更:有 ④ 修正再表示:無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 : 25年3月期 1,507,938株 24年3月期 1,507,938株 2 期末自己株式数 : 25年3月期 一株 24年3月期 一株 3 期中平均株式数 : 25年3月期 1,507,938株 24年3月期 1,507,938株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

<u> </u>						
	経常収益		経常利益		当期純利益	
25年3月期	百万円 40, 197	% 16. 1	百万円 7,890	% 36. 0	百万円 4, 768	% △ 7.7
24年3月期	34, 616	19. 1	5, 800	59. 2	5, 165	46. 4

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益	
25年3月期	円 銭 3,162 26	百万円 9 23,170 13.1	6 百万円 % 7,986 38.6	
24年3月期	3, 425 49	20, 480 18. 4	5, 761 57. 7	

(2) 個別財政状態

(2) 固剂剂或代芯	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
25年3月期	百万円 2,848,695	百万円 41,721	% 1. 5	円 銭 27,668 10	(速報値) 9.79
24年3月期	2, 378, 386	43, 403	1.8	28, 783 17	8. 36

- (注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 - 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(25年3月期については平成24年金融庁告示第56号、24年3月期については平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
25年3月期	百万円 2, 691, 080	百万円 1, 129, 679	百万円 1, 321, 881
24年3月期	2, 282, 738	954, 028	1, 017, 164

1. 事業の概況(単体)

〔事業の経過等〕

当社は、平成19年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向け力を注いでまいりました。平成24年9月で開業5年を迎え、多くのお客さまからご支持いただいた結果、平成25年3月には口座数164万口座、預金総額2兆6,000億円を突破いたしました。

当社の主力商品である住宅ローンでは、「住信 SBI ネット銀行の住宅ローン」および三井住友信託銀行の代理店として受付を開始した「ネット専用住宅ローン」ともに、お客さまより高いご支持を賜り、両商品をあわせた住宅ローン実行累計額は1兆3,000億円を突破いたしました。

ネットローンでは、WEB サイトにおける利用限度増額申込みの 24 時間受付を開始するなど更なる利便性向上に努め、5 月には残高が 400 億円を突破いたしました。

商品面では、好評の円定期預金に加えて、外貨預金の拡充に努めるべく、SBI 証券口座と当社の外 貨預金口座間で 7 種類の外貨の入出金が可能となる「外貨即時決済サービス」や当社の外貨普通預 金から外貨のまま他行へ送金することが可能な「個人向け外貨送金サービス」を 10 月より開始いたし ました。これらにより当社の外貨預金を一層便利にご利用いただけるようになりました。

サービス面では、お客さまの保有する他行口座から、毎月自動的に当社の代表口座へ資金移動ができる「定額自動入金サービス」の取扱いを開始いたしました。また、公開済のスマートフォンアプリに加え、取引所為替証拠金取引「〈りっ〈365」のスマートフォンアプリの提供を開始し、利便性の向上に努めました。その他、公営競技のインターネット投票サービスサイト「オッズパーク」への決済サービスの提供、年金・国税還付金・国家公務員給与等、国庫金の受取り口座の取扱い開始、複数のオンライン口座(銀行、証券、カード)の口座残高情報などを一覧表示できる「MoneyLook[™] for 住信 SBI ネット銀行」サービス開始など、お客さまにとって身近に感じていただける銀行を引き続き目指してまいります。

1月には「2012 年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査」の「銀行業界」において 4 年連続 1 位の評価をいただきました。今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して、「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し、魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

[事業の成果]

当事業年度末日現在における口座数は 164 万件、預金総残高が 2 兆 6,910 億円、個人向けローン 残高 1 兆 1,296 億円を突破する等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当事業年度の損益の状況につきましては、経常利益が7,890百万円、当期純利益は4,768百万円となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人ローンが引続き好調に推移した事や、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり純利益は3,162円26銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は2兆8,486億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより1兆1,296億円、貸出金の待機資金を含むコールロー

ンは 1,325 億円、有価証券は 1 兆 3,218 億円、買入金銭債権は 1,262 億円となっております。一方、負債は、2 兆 8,069 億円となりました。このうち預金については、普通預金や円定期預金等を中心に 2 兆 6,910 億円となっております。純資産は、当期純利益 4,768 百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、417 億円となりました。

[対処すべき課題]

当社は、平成19年9月に開業し平成25年3月で開業5年半を経過しました。この間、インターネットを活用した金融取引の増大、スマートフォンやタブレットの普及など、私ども銀行業界においても環境変化が大き〈進展しつつあります。当社の経営理念である「金融業における近未来領域の開拓と革新的な事業モデルの追求」「お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値の創造」のもと、これからも「お客さま中心主義」を事業活動の基本に置き、更なる利便性の向上と、安定した経営管理・組織運営の実現を目指してまいります。

安定した収益基盤・顧客基盤の確立

当社は、本邦最大の信託銀行「三井住友信託銀行」、ネット証券最大手「SBI 証券」と同一の出資グループ内に属しております。お客さまのライフステージに沿った商品提供や新商品投入により、収益基盤・顧客基盤の確立を進めてまいります。

主力商品である住宅ローン事業では、新商品投入により、良質な資産の積上げと基礎収益力の向上に取り組みます。また、コンシューマーローン事業では新商品の投入やグループ連携などにより取引開拓を図り、収益力を強化してまいります。その他、決済ビジネスの拡充によりお客さまの利便性向上を図りつつ、安定した手数料収益の積上げに努めてまいります。

経営管理態勢の強化

顧客基盤および総資産の拡大、業務多様化に伴い、当社が抱える経営管理上のリスクも変化しております。今後の事業展開と合わせ、自律的に管理体制高度化への対応を実施してまいります。

システム面では、将来のビジネスモデル実現に相応しいシステムを継続的に検討するとともに、 開発リスクの極小化、障害の未然防止策・発生時の拡大防止策の高度化を進めてまいります。

リスク管理面では、当社の保有資産に即した金利リスク管理·流動性リスク管理態勢の強化、 信用リスク管理の高度化をすすめ、バーゼル 等各種規制対応と合わせリスク管理強化を図っ てまいります。

コンプライアンス面では、金融仲介業務拡大、グループ機能活用による代理店の拡充に沿ったリスク管理態勢の構築と、金融機関に対する社会的な役割期待の高まりを踏まえたセキュリティ対策、BCP、顧客保護対応を進めてまいります。

外貨預金取引に関するリスクについて

くりっく365(取引所為替証拠金取引)のリスクについて

2. 平成25年3月期 連結財務諸表 (平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	70, 749	預 金	2, 690, 978
コールローン及び買入手形	132, 576	外 国 為 替	226
買入金銭債権	126, 299	社 債	15, 000
金 銭 の 信 託	12, 085	その他負債	100, 623
有 価 証 券	1, 321, 781	賞 与 引 当 金	45
貸 出 金	1, 129, 679	特別法上の引当金	16
外 国 為 替	4, 236	負債の部合計	2, 806, 890
その他資産	40, 111		
有 形 固 定 資 産	602	(純資産の部)	
建物	104	資 本 金	31, 000
建設仮勘定	146	資 本 剰 余 金	13, 625
その他の有形固定資産	350	利 益 剰 余 金	7, 353
無形固定資産	5, 085	株主資本合計	51, 979
ソフトウェア	4, 051	その他有価証券評価差額金	1, 693
ソフトウェア仮勘定	1, 033	繰延へッジ損益	△ 11,948
その他の無形固定資産	0	その他の包括利益累計額合計	△ 10, 255
繰 延 税 金 資 産	6, 222	純資産の部合計	41, 723
貸 倒 引 当 金	△ 816		
資産の部合計	2, 848, 614	負債及び純資産の部合計	2, 848, 614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (平成24年4月1日~平成25年3月31日) 連結損益計算書

(単位:百万円)

			(単位:白万円)
科	目	金	額
経常収	益		40, 204
		00,000	40, 204
資金運用収	益	26, 960	
貸 出 金 利	息	16, 612	
	当 金	7, 921	
コールローン利息及び買入手那		903	
	利息	0	
預け金利	息	250	
その他の受入を		1, 272	
役 務 取 引 等 収	益	8, 510	
その他業務収	益	4, 645	
その他経常収	益	88	
その他の経常型	又 益	88	
経常常費	用		32, 300
資 金調 達費	用	9, 707	
預 金 利	息	6, 372	
コールマネー利息及び売渡手册	形 利 息	0	
債 券 貸 借 取 引 支 払	利 息	1	
借用金利	息	0	
社 債 利	息	88	
その他の支払利	1 息	3, 246	
役 務 取 引 等 費	用	6, 569	
その他業務費	用	723	
営 業 経	費	15, 081	
その他経常費	用	218	
貸倒引当金繰り		190	
その他の経常費		28	
経常利	益		7, 903
特別損	失		55
固定資産処分		3	30
減損損	失	49	
金融商品取引責任準備金線		2	
	利益		7, 847
	業税	3, 320	1,041
法 人 税 等 調 整	来 优 額	△ 252	
		∆ 20Z	3, 068
法 人 税 等 合 当 期 純 利	計 益		4, 779
コ 粉 神 利	皿	=	4, 119

連結包括利益計算書

		(丰屋:日2月1)
科	目 金	額
当 そ	期 純 利 益 の 他 の 包 括 利 益 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4, 779 △ 6, 449 1, 731
包	繰 延 へ ッ ジ 損 益 括 利 益 親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利	△ 8, 181 △ 1, 670

(3) 連結株主資本等変動計算書(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

	_		(単位:百万円)
科	目	金 金	額
株主資本			
資本金			
当期首残高			31, 000
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高			31, 000
資本剰余金			
当期首残高			13, 625
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高			13, 625
利益剰余金			
当期首残高			2, 573
当期変動額			
当期純利益			4, 779
当期変動額合計			4, 779
当期末残高			7, 353
株主資本合計			
当期首残高			47, 199
当期変動額			
当期純利益			4, 779
当期変動額合計			4, 779
当期末残高 			51, 979
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高			△ 37
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(絹	沖額)		1, 731
当期変動額合計			1, 731
当期末残高			1, 693
繰延ヘッジ損益			·
当期首残高			△ 3, 767
当期変動額 			·
株主資本以外の項目の当期変動額(糸	並額)		Δ 8, 181
当期変動額合計	- 0 4507		Δ 8, 181
当期末残高 3 期末残高			△ 11, 948
その他の包括利益累計額合計			·
当期首残高			△ 3,805
当期変動額			,•
株主資本以外の項目の当期変動額(糸	並 額)		△ 6,449
当期変動額合計	· U HA/		△ 6, 449
当期末残高			△ 10, 255
純資産合計			
当期首残高			43, 393
当期変動額 当期変動額			10, 000
			4, 779
	酉)		△ 6, 449
<u> </u>	IR/		△ 1, 670
그 # 가장 된 # # 다 다 다		ı	△ 1, U/U

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成24年4月1日~平成25年3月31日)

			(単位:百万円)
科	目	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前純利益			7, 847
減価償却費			2, 318
減損損失			49
貸倒引当金の増減(△)			190
賞与引当金の増減(△)			2
金融商品取引責任準備金の増減(△)			2
資金運用収益			△ 26, 960
資金調達費用			9, 707
有価証券関係損益(△)			Δ 1, 168
金銭の信託運用損益(△)			7
固定資産処分損益 (△)			3
貸出金の純増(△)減			△ 175, 651
預金の純増減(△)			408, 326
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減			△ 15, 990
コールローンの純増(△)減			12, 277
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減			19, 996
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)			△ 1, 997
買入金銭債権の純増(△)減			△ 5,899
外国為替(資産)の純増(△)減			4, 213
外国為替(負債)の純増減(△)			121
資金運用による収入			30, 007
資金調達による支出			Δ 10, 173
その他			3, 125
小計			260, 357
法人税等の支払額			△ 1, 200
営業活動によるキャッシュ・フロー			259, 156
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			△ 1, 429, 409
有価証券の売却による収入			692, 420
有価証券の償還による収入			466, 423
金銭の信託の増加による支出			△ 4,000
金銭の信託の減少による収入			1, 000
有形固定資産の取得による支出			△ 275
無形固定資産の取得による支出			△ 1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 275, 699
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入			15, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー			15, 000
現金及び現金同等物に係る換算差額			=
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)			△ 1,542
現金及び現金同等物の期首残高			56, 301
現金及び現金同等物の期末残高			54, 758

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

- 1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社 住信SBIネット銀カード株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1計

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~15年

その他 3年~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間(主 として5年)に基づいて償却しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

5. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

6. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

7. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」(定期預け金を除く)であります。

10. 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は23百万円、延滞債権額は805百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は573百万円であります。
 - なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金(3カ月以上延滞債権)に該当しないものであります。
- 3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,402百万円であります。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 為替決済等の取引の担保等として、有価証券383,539百万円を差し入れております。
 - また、その他資産には、先物取引差入証拠金16,101百万円、金融商品等差入担保金4,860百万円、保証金270百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,192百万円が含まれております。
- 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は193,301百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,511百万円
- 7. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

「その他の経常収益」には、事務所移転に伴う支度金30百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

(0)他有侧趾分叶侧左锁亚。		
当期発生額	4, 314	百万円
組替調整額	△ 1,619	"
税効果調整前 -	2, 695	"
税効果額	△ 964	"
その他有価証券評価差額金	1, 731	"
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	△ 15, 957	"
組替調整額	3, 246	"
税効果調整前	△ 12, 711	"
税効果額	4, 530	"
繰延ヘッジ損益	△ 8, 181	"
その他の包括利益合計	△ 6, 449	"
=		

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1, 507	I	I	1, 507	1

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定(単位:百万円)現金預け金勘定70,749定期預け金△15,990現金及び現金同等物54,758

(金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専業銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。)を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる 信用リスクに晒されております。貸出金は、主として住宅ローンであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債 務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的は満期保有目的の債券もしくはその他有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。 なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい外国債券が含まれています。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

・ 当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保 証や担保の設定及び問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各事業部 及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法 及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券 並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、市場 リスク量(バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。))分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規 定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的 に報告を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離 し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株式、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理に はVaR(損失額の推計値)を用いております。VaR算定にあたっては、分散共分散法(保有期間21日、信頼区間99%、観測 期間1年(260営業日))を採用しております。 平成25年3月31日現在で当社グループのVaRは、全体で4,049百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。平成 24年度に関して実施したバックテスティングの結果、使用する計測モデルは市場リスクを捕捉しているものと考えてお

ります。 ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常で は考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮し た長短の調達パランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当 該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額		差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) コールローン及び買入手形	132, 576	132, 576	_
(2) 買入金銭債権 (*1)	126, 273	126, 276	2
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	587, 778	604, 640	16, 861
その他有価証券	734, 002	734, 002	_
(4) 貸出金	1, 129, 679		
貸倒引当金(*1)	△ 789		
	1, 128, 890	1, 150, 536	21, 645
資産計	2, 709, 522	2, 748, 032	38, 509
(1) 預金	2, 690, 978	2, 689, 663	△ 1,315
負債計	2, 690, 978	2, 689, 663	△ 1,315
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(117)	(117)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(19, 322)	(19, 322)	_
デリバティブ取引計	(19, 439)	(19, 439)	_

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金について は、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。 (*2)
- (注)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。 その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 なお、当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま

(3) 有価証券

有価証券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。 なお、当初約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ·フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及 び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

<u>負債</u> (1) 預金

限金 預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。 また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。 なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま

す。

<u>デリバティブ取引</u>

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利オプション)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション)、株式関連取引 (株式指数オプション)であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成25年3月31日現在)

対照表計上額	時価	差額
		
万円)	(百万円)	(百万円)
53, 003	57, 806	4, 803
164, 958	171, 005	6, 046
164, 121	167, 574	3, 453
182, 847	185, 492	2, 644
181, 900	184, 541	2, 641
947	950	2
564, 931	581, 879	16, 947
_	_	_
_	_	_
23, 795	23, 711	△ 83
_	_	-
_	_	-
_	_	1
23, 795	23, 711	△ 83
588, 726	605, 591	16, 864
	53, 003 164, 958 164, 121 182, 847 181, 900 947 564, 931 — 23, 795 — 23, 795	53, 003 57, 806 164, 958 171, 005 164, 121 167, 574 182, 847 185, 492 181, 900 184, 541 947 950 564, 931 581, 879 — — 23, 795 23, 711 — — 23, 795 23, 711

2. その他有価証券 (平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	1至大尺	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	債券	477, 196	474, 408	2, 788
	国債	87, 051	84, 943	2, 107
	地方債	230, 013	229, 719	293
連結貸借対照表計上額が	短期社債	7, 998	7, 998	0
理結員信刈照表計上額が取得原価を超えるもの	社債	152, 133	151, 746	386
以 守 ぶ 価 と 危 え る も ひ	その他	114, 611	114, 102	509
	外国債券	63, 822	63, 510	312
	その他	50, 789	50, 591	197
	小計	591, 808	588, 510	3, 298
	債券	133, 477	133, 708	△ 231
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	国債	39, 976	39, 987	Δ 11
	地方債	71, 169	71, 311	△ 141
	短期社債	6, 998	6, 999	Δ 0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	社債	15, 332	15, 410	△ 77
以特原価を超えないもの	その他	113, 883	114, 316	△ 432
	外国債券	59, 505	59, 772	△ 266
	その他	54, 377	54, 544	△ 166
	小計	247, 361	248, 025	△ 664
合計		839, 169	836, 535	2, 633
当は会計年度市に書却!	たるの仏ち価証券(白 亚成2/1年/1日1日 至	・ 立成25年2日21日)	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
債券	631, 011	1, 555	523		
国債	514, 628	1, 044	514		
地方債	64, 372	196	8		
社債	52, 009	314	_		
その他	98, 636	779	192		
外国債券	60, 409	314	178		
その他	38, 227	464	13		
合計	729, 647	2, 334	715		

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	計上額が取得原価を 超えないもの
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
その他の金銭の信託	12, 085	12, 085	1	_	

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 27,669円38銭 1株当たりの当期純利益金額 3,169円71銭

3. 平成25年3月期 財務諸表 (平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 第6期末 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

			(単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	70, 737	預金	2, 691, 080
預 け 金	70, 737	普 通 預 金	1, 292, 791
コールローン	132, 576	定 期 預 金	1, 264, 799
買入金銭債権	126, 299	その他の預金	133, 489
金銭の信託	12, 085	外 国 為 替	226
有 価 証 券	1, 321, 881	未払外国為替	226
国	180, 031	社	15, 000
地方債	466, 141	その他負債	100, 605
短 期 社 債	14, 996	未決済為替借	3, 118
社	355, 383	未払法人税等	2, 934
株式	100	未 払 費 用	3, 939
その他の証券	305, 228	前 受 収 益	9
貸 出 金	1, 129, 679	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	25, 861
証書貸付	1, 079, 751	先 物 取 引 差 金 勘 定	0
当 座 貸 越	49, 928	金融派生商品	20, 276
外 国 為 替	4, 236	有 価 証 券 未 払 金	38, 601
外国他店預け	4, 236	その他の負債	5, 863
その他資産	40, 105	賞 与 引 当 金	45
未決済為替貸	7, 652	特別法上の引当金	16
前払費用	932	金融商品取引責任準備金	16
未収収益	4, 188	負債の部合計	2, 806, 974
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	16, 101		
金融派生商品	836	(純資産の部)	
金融商品等差入担保金	4, 860	資 本 金	31, 000
社 債 発 行 費	89	資 本 剰 余 金	13, 625
その他の資産	5, 444	資本準備金	13, 625
有形固定資産	602	利益剰余金	7, 351
建物	104	その他利益剰余金	7, 351
建設仮勘定	146	繰越利益剰余金	7, 351
その他の有形固定資産	350	株主資本合計	51, 977
無形固定資産	5, 085	その他有価証券評価差額金	1, 693
ソフトウェア	4, 051	繰延へッジ損益	△ 11, 948
ソフトウェア仮勘定	1, 033	評価・換算差額等合計	△ 10, 255
その他の無形固定資産	0	純資産の部合計	41, 721
繰 延 税 金 資 産	6, 222		, .
貸倒引当金	△ 816		
資産の部合計	2, 848, 695	負債及び純資産の部合計	2, 848, 695
	, , ,		, , -

(2) 第6期 損益計算書 (平成24年4月1日~平成25年3月31日)

			(単位:百万円)
科	目	金	額
経 常 収	益		40, 197
資 金 運 用 収	益	27, 079	
貸 出 金 利	息	16, 612	
有 価 証 券 利 息 配	当 金	7, 921	
コールローン	利息	903	
债 券 貸 借 取 引 受 入	利息	0	
預ける利	息	250	
		1, 391	
	又 益	8, 384	
	数料	751	
その他の役務	収 益	7, 633	
	又 益	4, 645	
外 国 為 替 売	買 益	1, 701	
国债等债券売	却 益	1, 870	
金融派生商品	収 益	609	
その他の業務	収 益	464	
	又益	88	
その他の経常	収 益	88	
上	用		32, 306
)	用	9, 707	02, 000
,	息	6, 372	
		0, 372	
コールマネー ほ ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *			
债券貸借取引支払	利息	1	
借 用 金 利	息	0	
社 債 利	息	88	
金利スワップ支払	利息	3, 246	
その他の支払	利 息	0	
	貴 用	6, 541	
支 払 為 替 手	数料	1, 039	
その他の役務	費 用	5, 501	
その他業務	貴 用	723	
国 債 等 債 券 売	却 損	701	
	賞 却	8	
その他の業務	費用	13	
	費	15, 115	
	· 用	218	
算 倒 引 当 金 繰	入額	190	
算 出 金 償	力 胡	7	
		7	
金銭の信託運	用損		
その他の経常	費用	13	7 000
格 常 利	益		7, 890
特 別 損		_	55
	分 損	3	
減過損	失	49	
金融商品取引責任準備金			
	利 益		7, 834
法人税、住民税及び事		3, 318	
法 人 税 等 調 整	額	△ 252	
法 人 税 等 合	計		3, 066
当期純利	益		4, 768
		-	-,
		<u> </u>	

(3) 第6期 株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日~平成25年3月31日)

	(単位:百万円)
人	金額
株主資本	
資本金	
当期首残高	31,000
当期変動額	01,000
当期変動額合計	_
当期末残高	31,000
資本剰余金	
資本準備金	
	13, 625
当期首残高	13, 023
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	13, 625
資本剰余金合計	
当期首残高	13, 625
	10, 020
当期変動額	
当期変動額合計	_
当期末残高	13, 625
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	2, 582
当期変動額	
当期純利益	4, 768
当期変動額合計	4, 768
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
当期末残高	7, 351
利益剰余金合計	
当期首残高	2, 582
当期変動額	
- MX-80	4, 768
当期純利益	
当期変動額合計	4, 768
当期末残高	7, 351
株主資本合計	
当期首残高	47, 208
	47, 200
当期変動額	4 700
当期純利益	4, 768
当期変動額合計	4, 768
当期末残高	51, 977
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 37
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1, 731
当期変動額合計	1, 731
当期末残高	1, 693
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△ 3, 767
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8, 181
当期変動額合計	Δ 8, 181
当期末残高	△ 11, 948
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 3,805
当期変動額	
	A 0 440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,449
当期変動額合計	△ 6, 449
当期末残高	△ 10, 255
純資産合計	
	43. 403
当期首残高	43, 403
当期変動額	
当期純利益	4, 768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6, 449
当期変動額合計	Δ 1, 681
当期末残高	41, 721

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等 株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主 として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理 しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~15年 その他 3年~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主 として5年)に基づいて償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

賃倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査 特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生 が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権につい ては、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上してお ります。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可 能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計 上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品 取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しており

ます。 7. ヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計 上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効 性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一 定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手 段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上 し、5年間で均等償却を行っております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

- 1. 前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第11号平成25年3月28日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式 を適用し、当事業年度より独立掲記しております。 なお、前事業年度において「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」は1,310百万円であります。

2. 前事業年度において「その他負債」の「その他の負債」に含めていた「有価証券未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年 度より独立掲記しております

なお、前事業年度において「その他の負債」に含めていた「有価証券未払金」は9,996百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1. 関係会社の株式総額 100百万円
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は23百万円、延滞債権額は805百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息で計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を関する。 援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は573百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶 予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の 翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金(3カ月以上延滞債権)に該当しないものであり
- 4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,402百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

- 5. 担保に保している貞産は次のとありをあります。
 為替決済等の取引の担保等として、有価証券383,539百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金268百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,192百万円が含まれております。
 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は177,552百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,511百万円
- 8. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。 9. 関係会社に対する金銭債権総額 669百万円 10. 関係会社に対する金銭債務総額 7,409百万円

- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減 少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 0百万円 役務取引等に係る収益総額 2,941百万円 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 2百万円

2. 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 503百万円 役務取引等に係る費用総額 1百万円 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 1,978百万円 その他の取引に係る費用総額 1,045百万円

3. 「その他の経常収益」には、事務所移転に伴う支度金30百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等 が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
	性規	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	国債	53, 003	57, 806	4, 803
	地方債	164, 958	171, 005	6, 046
時価が貸借対照表	社債	164, 121	167, 574	3, 453
計上額を超えるもの	その他	182, 847	185, 492	2, 644
訂工領を超えるもの	外国債券	181, 900	184, 541	2, 641
	その他	947	950	2
	小計	564, 931	581, 879	16, 947
	国債	1	I	
	地方債	1	I	
時価が貸借対照表	社債	23, 795	23, 711	△ 83
計上額を超えないもの	その他	1	I	
訂工領を超えないもの	外国債券	1	1	_
	その他	-	_	_
	小計	23, 795	23, 711	△ 83
合計		588, 726	605, 591	16, 864

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成25年3月31日現在)

貸借対照表計上額 (百万円) 子会社・子法人等株式 100 1 (注)子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

その他有価証券 (平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
	債券	477, 196	474, 408	2, 788
	国債	87, 051	84, 943	2, 107
	地方債	230, 013	229, 719	293
貸借対照表計上額が	短期社債	7, 998	7, 998	0
取得原価を超えるもの	社債	152, 133	151, 746	386
秋特原画を超えるもの	その他	114, 611	114, 102	509
	外国債券	63, 822	63, 510	312
	その他	50, 789	50, 591	197
	小計	591, 808	588, 510	3, 298
	債券	133, 477	133, 708	△ 231
	国債	39, 976	39, 987	△ 11
	地方債	71, 169	71, 311	△ 141
貸借対照表計上額が	短期社債	6, 998	6, 999	Δ 0
取得原価を超えないもの	社債	15, 332	15, 410	△ 77
以付原価を超えないもの	その他	113, 883	114, 316	△ 432
	外国債券	59, 505	59, 772	△ 266
	その他	54, 377	54, 544	△ 166
	小計	247, 361	248, 025	△ 664
合計		839, 169	836, 535	2, 633

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	631, 011	1, 555	523
国債	514, 628	1, 044	514
地方債	64, 372	196	8
社債	52, 009	314	ı
その他	98, 636	779	192
外国債券	60, 409	314	178
その他	38, 227	464	13
合計	729, 647	2, 334	715

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超え	
				るもの	ないもの
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
その他の金銭の信託	12, 085	12, 085	_	_	_

- (注) 1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。
 - 2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

煰	猸	£ö	全	咨	产	

繰延ヘッジ損失	6,616 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	251
その他有価証券評価差額金	239
その他	<u>487</u>
繰延税金資産小計	7, 595
評価性引当額	<u>\</u>
繰延税金資産合計	7, 402
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u> </u>
繰延税金負債合計	1, 179
繰延税金資産の純額	6,222 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 27,668円10銭 1株当たりの当期純利益金額 3,162円26銭

【参考】 (1) 比較連結貸借対照表

日				0 C /= 0 C #D	(単位:白万円)
(資産の部) 現 金 預 け 金 70,749 56,301 コールローン及び買入手形 132,576 144,854 債券貸借取引支払保債権 126,299 120,400 金 銭 の 信 託 12,085 9,092 有 価 証 券 11,321,781 1,017,064 賞 出 金 1,129,679 954,028 外 国 為 替 4,236 8,449 そ の 他 資 産 602 428 建 設 仮 勘 定 602 428 建 設 仮 勘 定 104 39 建 設 仮 勘 定 146 84 そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 5,085 4,741 ソフトウェア 仮 勘 定 6,222 2,404 資 例 引 当 金 6,222 2,404 資 例 引 当 金 6,222 2,404 資 産 の 部 合 計 2,848,614 2,378,312 (負債の部) 預 金 2,690,978 2,282,652 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 ー 1,997 外 国 為 替 226 15,000 ーー の 他 負 債 100,623 50,106 賞 与 引 当 金 45 特 別 法 上 の 引 当 金 45		科 目		25年3月期	24年3月期
現 金 預 け 金 70,749 56,301 コールローン及び買入手形 132,576 144,854 債券貸借取引支払保証金 126,299 120,400 金 銭 の 信 託 12,085 9,092 有 価 証 券 1,321,781 1,017,064 貸 出 54,236 8,449 そ の 他 資 産 40,111 41,177 有 形 固 定 資 産 602 428 建 設 仮 勘 定 602 428 建 設 仮 勘 定 350 304 無 形 固 定 資 産 5,085 4,741 ソファトウェア 仮 勘 定 1,033 530 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 5,085 4,741 ソファトウェア 仮 勘 定 1,033 530 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 6,222 2,404 負				(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
□ ールローン及び買入手形 債券賃借取引支払保証金 塩・銭・債権 126,299 120,400 金・銭・の信託 12,085 9,092 有 価 証 券 1,321,781 1,129,679 954,028 外 国 為 替 4,236 8,449 そ の 他 資産権 104 39 建建設仮 勘 定 建建設仮 勘 定 200 無 形 固 定資産権 104 39 建建設仮 勘 定 200 無 形 固 定資産権 5,085 4,741 ソフトトウェア 4,051 ソフトウェア仮 勘 定 そ の 他 の無形 固定資産権 5,085 4,741 ソフトトウェア 4,051 ソフトウェア 4,051 1,033 そ の 他 の無形 固定資産権 6,222 2,404 食質産 6,222 2,404 食質産 6,222 2,404 (負債の部) 7 (負債の部) 7 5 6 6 7 6 6 7 7 4,051 4,210 5 5 6 6 6 7 8 8 4 4 8 8 4 8 4 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8			^	70 740	50.001
債券貸借取引支払保証金 - 19,996 買入金・銭のの信託 120,400 有価 証券 1,321,781 1,017,064 貸出 出金 1,129,679 954,028 外国 国場費 4,236 8,449 その他 資産 40,111 41,177 有形面定資産産 602 428 建設 板面定資産産 350 304 無形面定資産産 5,085 4,741 ソフトウェアの他の有形面定資産産 5,085 4,741 ソフトウェアの仮動定 1,033 530 その他の無形面定資産産 0 0 経費産 6,222 2,404 人の他の無形面定資産産 6,222 2,404 人の他の無形面定資産産 6,222 2,404 人の他の部分 会資産産 6,222 2,404 人の他の部分 会員 2,848,614 2,378,312 (負債の部) 金 2,690,978 2,282,652 債券貸借取引受入担保金 - 1,997 外 国場金 2,690,978 2,282,652 債券貸借取引受益 15,000 - そのの他負債 100,623 50,106 特別					
買 入 金 銭 債 権 126,299 120,400 金 銭 の 信 託 12,085 9,092 有 価 証 券 1,321,781 1,017,064 貸 出 金 1,129,679 954,028 外 国 為 替 4,236 8,449 そ の 他 資 産 602 428 建 設 仮 勘 定 資 産 602 428 建 設 仮 勘 定 資 産 350 304 無 形 固 定 資 産 350 304 無 形 固 定 資 産 5,085 4,741 ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 1,033 530 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 6,222 2,404 資 産 税 金 資 産 6,222 2,404 貸 倒 引 当 金 金 人 816 △ 626 資 産 の 部 合 計 2,848,614 2,378,312 (負債の部) 2,690,978 2,282,652 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金				132, 5/6	
金 銭 の 信 託 12,085 9,092 有 価 証 券 1,321,781 1,017,064 貸 出 金 1,129,679 954,028 外 国 益 428 8,449 そ の 他 資 産 40,111 41,177 有 形 固 定 602 428 建 設 仮 勘 定 602 428 建 設 仮 104 39 建 設 仮 350 304 無 形 固 定 5,085 4,741 ソ フ ト ウ 1,033 530 そ の 0 0 0 経 延 税 金 6,222 2,404 貸 倒 引 当 金 6,222 2,404 資 産 の 316 公 626 資 産 の 0 0 0 経 財 会 2,690,978 2,282,652 1 資 世 財 2,690,978 2,282,652 1 財 財					
建 物 104 39 建 設 仮 勘 定 146 84 その他の有形固定資産 350 304 無 形固定資産 5,085 4,741 ソフトウェア仮勘定 1,033 530 その他の無形固定資産 0 0 資産 6,222 2,404 資産 6,222 2,404 資産 0 0 資産 0 2,848,614 2,378,312 預費 金 2,848,614 2,378,312 預費 金 2,690,978 2,282,652 社 - 105 社 長 15,000 - その他負債 100,623 50,106 資与引当金 45 43 特別法上の引当金 16 13	買		権		
建 物 104 39 建 設 仮 勘 定 146 84 その他の有形固定資産 350 304 無 形固定資産 5,085 4,741 ソフトウェア仮勘定 1,033 530 その他の無形固定資産 0 0 資産 6,222 2,404 資産 6,222 2,404 資産 0 0 資産 0 2,848,614 2,378,312 預費 金 2,848,614 2,378,312 預費 金 2,690,978 2,282,652 社 - 105 社 長 15,000 - その他負債 100,623 50,106 資与引当金 45 43 特別法上の引当金 16 13	金		託		
建 物 104 39 建 設 仮 勘 定 146 84 その他の有形固定資産 350 304 無 形固定資産 5,085 4,741 ソフトウェア仮勘定 1,033 530 その他の無形固定資産 0 0 資産 6,222 2,404 資産 6,222 2,404 資産 0 0 資産 0 2,848,614 2,378,312 預費 金 2,848,614 2,378,312 預費 金 2,690,978 2,282,652 社 - 105 社 長 15,000 - その他負債 100,623 50,106 資与引当金 45 43 特別法上の引当金 16 13	有		券		
建 物 104 39 建 設 仮 勘 定 146 84 その他の有形固定資産 350 304 無 形固定資産 5,085 4,741 ソフトウェア仮勘定 1,033 530 その他の無形固定資産 0 0 資産 6,222 2,404 資産 6,222 2,404 資産 0 0 資産 0 2,848,614 2,378,312 預費 金 2,848,614 2,378,312 預費 金 2,690,978 2,282,652 社 - 105 社 長 15,000 - その他負債 100,623 50,106 資与引当金 45 43 特別法上の引当金 16 13	貸		金		
建 物 104 39 建 設 仮 勘 定 146 84 その他の有形固定資産 350 304 無 形固定資産 5,085 4,741 ソフトウェア仮勘定 1,033 530 その他の無形固定資産 0 0 資産 6,222 2,404 資産 6,222 2,404 資産 0 0 資産 0 2,848,614 2,378,312 預費 金 2,848,614 2,378,312 預費 金 2,690,978 2,282,652 社 - 105 社 長 15,000 - その他負債 100,623 50,106 資与引当金 45 43 特別法上の引当金 16 13	外		替		
建 物 104 39 建 設 仮 勘 定 146 84 その他の有形固定資産 350 304 無 形固定資産 5,085 4,741 ソフトウェア仮勘定 1,033 530 その他の無形固定資産 0 0 資産 6,222 2,404 資産 0 0 資産 6,222 2,404 資産 0 0 資産 0 2,848,614 2,378,312 預費 金 2,848,614 2,378,312 預費 金 2,690,978 2,282,652 社 - 1,997 外 国 基 226 社 15,000 - その 他負債 100,623 50,106 資与引当金 45 43 特別法上の引当金 16 13	そ				
建 設 仮 勘 定 146 84 その他の有形固定資産 350 304 無形固定資産 5,085 4,741 ソフトウェア仮勘定 1,033 530 その他の無形固定資産 0 0 繰延税金資産度 6,222 2,404 貸個引出金金 公 662 資産の部合計 2,848,614 2,378,312 預費 金 2,690,978 2,282,652 債券貸借取引受入担保金 - 1,997 外国本 本 226 社 15,000 - その他負債債 100,623 50,106 賞与引出金金 45 43 特別法上の引出金 16 13	有	形 固 定 資		602	428
その他の有形固定資産 350 無形固定資産 5,085 リフトウェア 4,051 リフトウェア仮勘定 1,033 その他の無形固定資産 0 優好 0 経過 2 資産の金 6,222 資産の部合計 2,848,614 2,848,614 2,378,312 (負債の部) 金 資産の部合計 2,690,978 2,848,614 2,378,312 (負債の部) 金 資券貸借取引受入担保金 - 外国 基本 基本 226 15,000 - その他負債 100,623 50,106 50,106 資与引当金 45 43 43			物		
その他の有形固定資産 350 無形固定資産 5,085 リフトウェア 4,051 リフトウェア仮勘定 1,033 その他の無形固定資産 0 優好 0 経過 2 資産の金 6,222 資産の部合計 2,848,614 2,848,614 2,378,312 (負債の部) 金 資産の部合計 2,690,978 2,848,614 2,378,312 (負債の部) 金 資券貸借取引受入担保金 - 外国 基本 基本 226 15,000 - その他負債 100,623 50,106 50,106 資与引当金 45 43 43		建 設 仮 勘	定	146	84
ソフトウェア仮勘定 4,051 4,210 ソフトウェア仮勘定 1,033 530 その他の無形固定資産 繰延税金資産 0 0 資産の割金金 6,222 2,404 資産の部合計 2,848,614 2,378,312 預備の部) 金 2,690,978 2,282,652 債券貸借取引受入担保金 - 1,997 外国基本 45 100,623 資与引出金金 45 43 特別法上の引出金 16 13			産	350	304
ソフトウェア仮勘定 1,033 530 その他の無形固定資産 繰延税金資産 貸倒引出金金 6,222 2,404 資産の部合計 2,848,614 2,378,312 預任の部 外 国 為 替 226 金 2,690,978 2,282,652 社 仮有の的人 本 226 105 社 仮有の他負債 15,000 - その他負債 100,623 50,106 資 与引出金 45 43 特別法上の引出金 16 13	無	形 固 定 資	産	5, 085	4, 741
ソフトウェア仮勘定 1,033 530 その他の無形固定資産 繰延税金資産 貸倒引出金金 6,222 2,404 資産の部合計 2,848,614 2,378,312 預任の部 外 国 為 替 226 金 2,690,978 2,282,652 社 仮有の的人 本 226 105 社 仮有の他負債 15,000 - その他負債 100,623 50,106 資 与引当金 45 43 特別法上の引当金 16 13		ソフトウェ	ア	4, 051	4, 210
繰 延 税 金 資 産 6,222 2,404		ソフトウェア仮勘	定	1, 033	530
繰 延 税 金 資 産 6,222 2,404		その他の無形固定資	産	0	0
貸 倒 引 当 金 △ 816 △ 626 資産の部合計 2,848,614 2,378,312 預 金 2,690,978 2,282,652 債券貸借取引受入担保金 - 1,997 外 国 為 替 226 105 社 債 15,000 - その他負債債 100,623 50,106 賞与引当金 45 43 特別法上の引当金 16 13	繰		産	6, 222	2, 404
資産の部合計 2,848,614 2,378,312 (負債の部) 金 2,690,978 2,282,652 債券貸借取引受入担保金 - 1,997 外国、海路、各村 226 105 社 債 15,000 - その他負債 100,623 50,106 賞与引当金 45 43 特別法上の引当金 16 13	貸				
(負債の部) 預 金 2,690,978 2,282,652 債券貸借取引受入担保金 - 1,997 外 国 為 替 226 105 社 債 15,000 そ の 他 負 債 100,623 50,106 賞 与 引 当 金 45 43 特別法上の引 当金 16	資			2, 848, 614	2, 378, 312
預 金 債券貸借取引受入担保金 - 外 国 為 替 226 社 債 15,000 そ の 他 負 債 100,623 賞 与 引 当 金 45 特別法上の引 当金 16		(負債の部)			
債券貸借取引受入担保金 - 1,997 外国為替 226 105 社 債 15,000 - その他負債 100,623 50,106 賞与引当金 45 43 特別法上の引当金 16 13	預		金	2, 690, 978	2, 282, 652
外 国 為 替 226 105 社 債 15,000 - そ の 他 負 100,623 50,106 賞 与 引 45 43 特別法上の引当金 16 13	債	券貸借取引受入担保	金	_	
社 債 15,000 — そ の 他 負 債 100,623 50,106 賞 与 引 当 金 45 43 特 別 法 上 の 引 当 金 16 13			替	226	105
その他負債 賞与引当金 特別法上の引当金 16 50,106 43 13				15, 000	_
特 別 法 上 の 引 当 金 ┃ 16 ┃ 13	そ	の 他 負			50, 106
特 別 法 上 の 引 当 金 ┃ 16 ┃ 13	賞	与 引 当			
	特			16	13
負債の部合計 2,806,890 2,334,918	負			2, 806, 890	2, 334, 918
(純資産の部)					
資 本 金 31,000 31,000	資		金	31, 000	31, 000
資 本 剰 余 金 13,625 13,625	資		金		
利 益 剰 余 金 7,353 2,573	利	益剰余	金		
資 本 剰 余 金 13,625 13,625 利 益 剰 余 金 7,353 2,573 株 主 資 本 合 計 51,979 47,199 その他有価証券評価差額金 1,693 △37	株		計		
その他有価証券評価差額金 1,693 △37	そ			1, 693	
繰 延 へ ッ ジ 損 益 △ 11,948 △ 3,767	繰			△ 11, 948	△ 3, 767
その他の包括利益累計額合計 △ 10,255 △ 3,805	そ	の他の包括利益累計額合	計	△ 10, 255	△ 3,805
	純	資 産 の 部 合	計	41, 723	43, 393
純 貧 産 の 部 台 計 41,723 43,393	負	債及び純資産の部合	計	2, 848, 614	2, 378, 312

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較連結損益計算書及び比較連結包括利益計算書 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

日			(単位:日万円)
平成25年3月31日 平成24年3月31日 平成24年3月31日 平成24年3月31日 平成24年3月31日 34,629		25年3月期	24年3月期
経 常 収 益 40,204 34,629	科 目	(平成24年4月1日~	(平成23年4月1日~
資金 運用収益 26,960 23,144 貸出 出金 16,612 14,462 有価証券利息配当金 7,921 5,276 コールローン利息及び買入手形利息 903 1,498 債券貸借取引受入利息 0 7 預け金利息 250 18 その他の受入利息 1,272 1,880 その他の受入利息 1,272 1,880 その他の機常収益 8,510 7,640 その他の経常収益 88 169 その他の経常収益 88 169 経常収益 88 169 経常収益 88 169 日間金 利息 6,372 5,902 コールマネー利息及び売渡手形利息 0 2 債券貸借取引支払利息 1 2 債券貸借取引支払利息 1 2 債券貸借取引支払利息 1 2 債券貸借取引支払利息 1 2 債券貸借取引息 3,246 2,142 役務取引等費用 7,23 521 営業業務費用 7,23 521 営業業務費用 7,903 5,793 特別別長 4 7,903 5,793 <tr< th=""><th></th><th>平成25年3月31日)</th><th>平成24年3月31日)</th></tr<>		平成25年3月31日)	平成24年3月31日)
貸 出金利息配当金	経 常 収 益	40, 204	34, 629
有価証券利息配当金 コールローン利息及び買入手形利息 903 1.498 (債券貸借取引受入利息 250 18 250 1	資 金 運 用 収 益	26, 960	23, 144
有価証券利息配当金 コールローン利息及び買入手形利息 903 1.498 (債券貸借取引受入利息 250 18 250 1	貸 出 金 利 息	16, 612	14, 462
□ ールローン利息及び買入手形利息 債券貸借取引受入利息 その他の受入利息息 その他の受入利息息 その他の受入利息息 その他の経常収益 その他の経常収益 その他の経常収益 その他の経常収益 その他の経常収益 のもの経常収益 でも対しますがありますがありますがありますがありますがありますがありますがありますがあり			5, 276
横		903	1, 498
預 「ナ 金 利 息 1、250 18	情 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	
その他の受入利息 1,272 1,880 役務取引等 1 4 8,510 7,640 その他業務収益 4,645 3,675 その他業常収益 88 169 経常収益 88 169 経常収益 88 169 経常収益 32,300 28,835 資金額 利息息 6,372 5,902 コールマネー利息及び売渡手形利息 0 2 債券貸債取引支払利息 1 2 借用金利息 88 その他の支払利息 3,246 2,142 役務取引等 1 88 その他の支払利息 3,246 2,142 役務取引等 1 9 5,438 その他の業務費用 723 521 営業業経費費用 15,081 14,672 会費費用 218 139 食費可引 2 15 会費用 28 27 経費用 190 112 その他の経常費用 3 0 財務 1 49 183 金融商品取引責任機倫金線入銀 49 183		250	18
役務取引等収益 4,645 3,675 その他業務収益 88 169 経常収益 88 169 経常期差別 19,707 8,064 預益 32,300 28,835 資養質費用 6,372 5,902 コールマネー利息及び売渡手形利息 0 2 借用用金 利息 0 15 社債 利息 88 その他の支払利息 3,246 2,142 役務取引等費用 6,569 5,438 その他業業費用 723 551 ま業経費費用 15,081 14,672 その他業業費用 218 139 貸倒引当金繰入額 190 112 その他の経業費費用 28 27 経常費用 7,903 5,793 特別別報告 4 4 財務別報告 4 4 188			
その他名常収益 4,645 3,675 その他の経常収益 88 169 経常収益 88 169 経常収益 88 169 経常収益 88 169 資金調達用 9,707 8,064 預金 利息 6,372 5,902 コールマネー利息及び売渡手形利息 0 2 債券貸借取引支払利息 1 2 借用金利息 88 - その他の支払利息 3,246 2,142 役務取引等費費用 6,569 5,438 その他の支払利息 3,246 2,142 役務取引等費費用 6,569 5,438 その他業務費用 723 521 営業業経費 15,081 14,672 その他業務費用 218 139 貸倒引当当金繰減入額 190 112 その他の経常費用 28 27 経常費用 7,903 5,793 特別 4 7,903 特別 4 7,903 持期 4 7,903 大の他の発常費産 4 7,903 大の他の発常費産 4 7,903 大の他の			
その他の経常収益 88 169 経常収益 32,300 28,835 資金調達費用 9,707 8,064 預金利息び売渡手形利息 0 2 債券貸借取引支払利息 1 2 借用金利息 0 15 社債利息 88 - その他の支払利息 3,246 2,142 役務取引等費用 6,569 5,438 その他表務費用 723 521 営業業経費 15,081 14,672 その他を経常費用 218 139 貸倒引当金繰入額 190 112 その他の経常費用 28 27 経常費用 7,903 5,793 特別 利益 7,903 5,793 特別 利益 - 0 財務別 利益 - 0 財務別 人 - 0 特別 長度 55 188 国定資産 分差 - 0 財務 人 - 0 大り 2 5 大り 49 183 金融商品取引責任準備金線入額	その他業務収益		
その他の経常収益 88 169 経常 費用 32,300 28,835 資金 調整期 用 32,300 28,835 資金 調整額 日 9,707 8,064 預金 利息 6,372 5,902 コールマネー利息及び売渡手形利息 0 2 債券貸借取引支払利息 1 2 借用金 利息 0 15 社債 利息 88 その他の支払利息 3,246 2,142 役務取引 等券費用 6,569 5,438 その他業務費用 723 521 営業業経費 15,081 14,672 営業費用 218 139 貸倒引 当金繰入額 190 112 その他の経常費用 28 27 経常費用 7,903 5,793 特別 利益 7,903 5,793 特別 利益 7,903 5,793 特別 利益 7,903 5,793 特別 人 49 183 金融商品取引責任準備金繰入額 2 55 188 固定 2<	その他経常収益		
経常費用 32,300 28,835 資金調達費用 9,707 8,064 預金和息及び売渡手形利息 0 2 債券貸借取引支払利息 1 2 借用金利息 88 - その他の支払利息 3,246 2,142 役務取引等費用 6,569 5,438 その他業務費用 723 521 営業経費用 15,081 14,672 その他終常費用 218 139 貸倒引当金繰入額 190 112 その他の経常費用 28 27 経常期日 28 27 経常期日 49 183 財務日 49 183 金融商品取引責任準備金繰入額 2 5 税金等調整前当期純利益 7,847 5,604 法人稅等調整額当期純利益 7,847 5,604 法人稅等自計 3,068 446			
資金調達費用息 9,707 8,064 預価金 利息 6,372 5,902 コールマネー利息及び売渡手形利息 情用金 0 2 情期金 利息 0 15 社債利息 88 - その他の支払利息 3,246 2,142 役務取引等費用 6,569 5,438 その他業務費用 7,223 521 営業経費 15,081 14,672 その他経常費用 218 139 貸倒引当当金繰入額 190 112 その他の経常費用 28 27 経常利益 7,903 5,793 特別 利益 - 0 財務 1 - 0 財務 1 - 0 財務 1 - 0 財務 - 0 0 財務 - 0 <th></th> <th></th> <th></th>			
預金 利息 6,372 5,902 コールマネー利息及び売渡手形利息 0 2 6 券 貸 借取引支払利息 1 2 1 5 1 5 1 1 5 1 5 1 1 5 1 5 1 1 5 1 5			
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
 債券貸借取引支払利息 1 0 15 社債用金利息 その他の支払利息 3,246 2,142 役務取引等費用 6,569 5,438 その他業務費用 723 室業経費 15,081 14,672 その他の経常費用 218 139 貸倒引当金繰入額 190 112 その他の経常費用 28 27 経 常利 益 7,903 5,793 特別 利益 - 0 財 損失 55 188 直定資産処分益 - 0 財損失 49 183 金融商品取引責任準備金繰入額 2 大額 49 大額 49 大部 40 大604 大税等調整前当期純利益 7,847 大604 大人税、住民税及び事業税 3,320 大40 大税等調整額 △252 △252 △294 大46 			
世 日 金 利 息 88 15			
社 債 利 息 88 - その他の支払利息 3,246 2,142 役務取引等費用 6,569 5,438 その他業務費用 723 521 営業経費 15,081 14,672 その他経常費用 218 139 貸倒引当金繰入額 190 112 その他の経常費用 28 27 経常費用 28 27 日本の他の経常費用 28 27 日本のの他の経常費用 3,903 5,793 特別 3 0 日本のの他のが設定する 49 183 日本ののののののののではままままままままままままままままままままままままままままま			
その他の支払利息 3,246 2,142 役務取引等費用 6,569 5,438 その他業務費用 723 521 営業経費費 15,081 14,672 その他経常費用 218 139 貨倒引当金繰入額 190 112 その他の経常費用 28 27 経常費用 28 27 経常費用 7,903 5,793 特別利益 一 0 財産投資を少分益 一 0 財産投資を少分益 一 0 財産投資を少分損 3 0 財産投資を少分損 3 0 財産投資を対力 49 183 金融商品取引責任準備金繰入額 2 5 税金等調整前当期練利益 7,847 5,604 法人稅、住民稅及び事業稅 3,320 740 法人稅 等期整額 公252 公294 法人稅 株 6 計 3,068 446		88	
役務取引等費用 6,569 5,438 その他業務費用 723 521 営業経費 15,081 14,672 その他経常費用 218 139 貸倒引当金繰入額 190 112 その他の経常費用 28 27 経 常期 利益 7,903 5,793 特別利益 一 0 財務 別 人 55 188 固定資産処分益 一 0 財務 3 0 減損損失 49 183 金融商品取引責任準備金繰入額 2 5 税金等調整前当期純利益 7,847 5,604 法人稅、住民稅及び事業稅 3,320 740 法人稅、等調整額 446			2. 142
その他業務費用 723 営業 経費 費 15,081 その他経常費用 218 貸倒引当金繰入額 190 その他の経常費用 28 27 経常期 利益 別利益 一 日定資産処分益 一 日定資産処分損 3 減損損失 49 金融商品取引責任準備金繰入額 2 芸人税、住民税及び事業税 3,320 法人税、等調整額 446			
営業 業 長 費 15,081 14,672 その他経常費用 218 139 190 112 その他の経常費用 28 27 経常費用 28 27 経常費用 28 27 経常費用 28 27 日間定資産処分益 - 0 特別負失 55 188 固定資産処分損 3 0 減損損失 49 183 金融商品取引責任準備金繰入額 2 5 税金等調整前当期純利益 7,847 5,604 法人税、住民税及び事業税 3,320 740 法人税等調整額 公252 公294 法人税等調整額 3,068 446			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 190 そ の 他 の 経 常 費 用 28 経 常 利 益 7,903 5,793 特 別 利 益 0 0 固 定 資 産 処 分 益 0 0 特 別 損 失 555 188 固 定 資 産 処 分 損 3 0 0 減 損 損 失 49 183 金融商品取引責任準備金繰入額 2 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 7,847 5,604 法 人 税 等 調 整 額 294 法 人 税 等 調 整 額 446	党 業 経 費		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 190 そ の 他 の 経 常 費 用 28 経 常 利 益 7,903 5,793 特 別 利 益 0 0 固 定 資 産 処 分 益 0 0 特 別 損 失 555 188 固 定 資 産 処 分 損 3 0 0 減 損 損 失 49 183 金融商品取引責任準備金繰入額 2 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 7,847 5,604 法 人 税 等 調 整 額 294 法 人 税 等 調 整 額 446	その他経常費用		
その他の経常費用 28 27 経常期 利益 7,903 5,793 特別 利益 一0 財務 別様 大 55 188 固定資産処分損 減損損失 大 49 183 金融商品取引責任準備金繰入額 2 5 税金等調整前当期純利益 7,847 5,604 法人税、住民税及び事業税 3,320 740 法人税等調整額 公252 公294 法人税等 高 3,068 446			
経 常 利 益 7,903 5,793 特 別 利 益 - 0 固定資産処分益 - 0 特別 損 失 55 188 固定資産処分損 3 0 減損 損 失 49 183 金融商品取引責任準備金繰入額 2 5 税金等調整前当期純利益 7,847 5,604 法人税、住民税及び事業税 3,320 740 法人税等調整額 △ 252 △ 294 法人税等調整額 3,068 446			
特別 利益 一 0 固定資産処分益 一 0 特別 損失 55 188 固定資産処分損 3 0 減損 損失 49 183 金融商品取引責任準備金繰入額 2 5 税金等調整前当期純利益 7,847 5,604 法人税、住民税及び事業税 3,320 740 法人税等調整額 △ 252 △ 294 法人税等 高,3068 446			
固定資産処分益 一 0 特別 損 失 55 188 固定資産処分損減 損失 49 3 0 減損 損失 失金融商品取引責任準備金繰入額 2 5 税金等調整前当期純利益 7,847 5,604 法人税、住民税及び事業税 3,320 740 法人税等調整額 Δ 252 Δ 294 法人税等 調整額 446			
特別 損失 55 固定資産処分損減 3 減損損失 49 金融商品取引責任準備金繰入額 2 税金等調整前当期純利益 7,847 法人税、住民税及び事業税 3,320 法人税等調整額 △252 法人税等 3,068		_	0
固定資産処分損 3 減損損失 49 金融商品取引責任準備金繰入額 2 税金等調整前当期純利益 7,847 法人税、住民税及び事業税 3,320 法人税等調整額 △252 法人税等 3,068		55	188
減 損 損 失 49 183 金融商品取引責任準備金繰入額 2 5 税金等調整前当期純利益 7,847 5,604 法人税、住民税及び事業税 3,320 740 法人税等調整額 △ 252 △ 294 法人税等。合計 3,068 446			
金融商品取引責任準備金繰入額 2 5 税金等調整前当期純利益 7,847 5,604 法人税、住民税及び事業税 3,320 740 法人税等調整額 △ 252 △ 294 法人税等。合計 3,068 446			183
税金等調整前当期純利益 7,847 5,604 法人税、住民税及び事業税 3,320 740 法人税等調整額 △ 252 △ 294 法人税等合計 3,068 446			
法人税、住民税及び事業税 3,320 740 法人税等調整額 △ 252 △ 294 法人税等合計 3,068 446	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7, 847	5, 604
法 人 税 等 額 △ 252 △ 294 法 人 税 等 合 計 3,068 446	法人税、住民税及び事業税		740
法 人 税 等 合 計 3,068 446			△ 294
	法 人 税 等 合 計	3, 068	446
コ 701 MC 717 ME 7,770 O,100	当 期 純 利 益	4, 779	5, 158

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結包括利益計算書

							(単位:日万円)
						25年3月期	24年3月期
	科			目		(平成24年4月1日~	(平成23年4月1日~
						平成25年3月31日)	平成24年3月31日)
当	期	純	利		益	4, 779	5, 158
そ	の他	の包	括	利	益	△ 6,449	△ 2,989
	その他有	価 証 券	評価	差額	金	1, 731	317
	繰 延 🗸	ヘッ	ジ	損	益	△ 8, 181	△ 3, 307
包	括		利		益	△ 1,670	2, 168
	親会社株	主に係	る包	括利	益	△ 1,670	2, 168

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較連結株主資本等変動計算書

		(単位:百万円)
	25年3月期	24年3月期
 	(平成24年4月1日~	(平成23年4月1日~
	平成25年3月31日)	平成24年3月31日)
14. 2- 1/17 -L	十成25年3月31日)	十成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31, 000	31, 000
当期変動額		
当期変動額合計	_	_
当期末残高	31,000	31, 000
資本剰余金		·
当期首残高	13, 625	13, 625
当期変動額	10, 023	10, 020
当期変動額合計	+	
	10.005	13. 625
当期末残高	13, 625	13, 025
利益剰余金		
当期首残高	2, 573	△ 2, 585
当期変動額		
当期純利益	4, 779	5, 158
当期変動額合計	4, 779	5, 158
当期末残高	7, 353	2, 573
株主資本合計	.,	_, -, -
当期首残高	47, 199	42.040
当期変動額	47, 100	72, 040
	4, 779	5. 158
当期純利益	,	
当期変動額合計	4, 779	5, 158
当期末残高	51, 979	47, 199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 37	△ 355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1, 731	317
当期変動額合計	1, 731	317
当期末残高	1, 693	△ 37
	1, 000	2 07
当期首残高	△ 3,767	△ 459
	△ 3, 707	△ 409
当期変動額	A 0 101	A 0 007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8, 181	<u>△ 3, 307</u>
当期変動額合計	Δ 8, 181	△ 3, 307
当期末残高	△ 11, 948	△ 3, 767
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 3,805	△ 815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,449	△ 2,989
当期変動額合計	△ 6, 449	△ 2, 989
当期末残高	△ 10, 255	△ 3, 805
純資産合計	10, 200	2 3,000
当期首残高	43, 393	41, 225
	40, 393	41, 223
当期変動額	4 770	E 450
当期純利益	4, 779	5, 158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,449	△ 2,989
当期変動額合計	△ 1,670	2, 168
当期末残高	41, 723	43, 393
(注) 割薪令額は五下田丰満も切り捨ててまるしてむります		

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	25年3月期	24年3月期
科 目	(平成24年4月1日~	(平成23年4月1日~
	平成25年3月31日)	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前純利益	7. 847	5. 604
減価償却費	2, 318	3, 051
減損損失	49	183
機関原代 貸倒引当金の増減(△)	190	112
賞与引当金の増減(△)	2	4
金融商品取引責任準備金の増減(△)	2	5
	△ 26, 960	△ 23, 144
	1	
資金調達費用	9, 707	8, 064
有価証券関係損益(△)	△ 1, 168	△ 1, 325
金銭の信託運用損益(△)	7	5
固定資産処分損益(△)	3	0
貸出金の純増(△)減	△ 175, 651	△ 205, 948
預金の純増減(△)	408, 326	730, 320
借用金の純増減(△)	_	△ 78, 100
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減		_
コールローンの純増(△)減	12, 277	△ 41, 684
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	19, 996	△ 19, 996
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,997	1, 997
買入金銭債権の純増(△)減	△ 5,899	18, 656
外国為替(資産)の純増(△)減	4, 213	△ 5,526
外国為替(負債)の純増減(Δ)	121	104
資金運用による収入	30, 007	24, 511
資金調達による支出	△ 10, 173	△ 6,745
その他	3. 125	7. 086
小計	260, 357	417, 237
法人税等の支払額	△ 1, 200	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	259, 156	417, 230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1, 429, 409	△ 1, 018, 643
有価証券の売却による収入	692, 420	286, 142
有価証券の償還による収入	466, 423	357, 788
金銭の信託の増加による支出	△ 4,000	△ 4,000
金銭の信託の減少による収入	1,000	= :, -
有形固定資産の取得による支出	△ 275	△ 269
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出	△ 1,859	△ 1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275, 699	△ 380, 484
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u> </u>
劣後特約付社債の発行による収入	15, 000	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	15, 000	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,542	36, 745
現金及び現金同等物の増減額(ムは減少) 現金及び現金同等物の期首残高	56, 301	19, 555
現金及び現金同等物の期末残高	54, 758	56, 301
坂並及び坂並門寺初の耕木残局	04, 700	JU, JUI

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	25年3月期 (平成25年3月31日現在)	(単位:百 24年3月期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
	金 70,737	56, 2
	金 70,737 ン 132,576	56, 2 144, 8
	金 — — — —	19, 9
	権 126, 299	120, 4
	託 12, 085	9, 0
	券 1, 321, 881	1, 017, 1
	債 180,031 債 466,141	292, 9 407, 2
	債 466,141 債 14,996	407, 2
	債 355, 383	88, 1
株	式 100	1
	券 305, 228	228, 7
	金 1, 129, 679 付 1, 079, 751	954, 0
	越 49,928	916, 0 37, 9
	替 4, 236	8, 4
外 国 他 店 預	4, 236	8, 4
	産 40, 105	41, 1
	貸 7,652	5, 2
	用 932 益 4,188	1, 1 2, 8
	金 16, 101	15, 6
	定	, .
	品 836	3, 3
	金 4,860	1, 3
	費 89 産 5, 444	11, 5
	産 産 602	4
	物 104	·
	定 146	
	産 350	3
	産 5,085 ア 4,051	4, 7 4, 2
	定 1,033	5
その他の無形固定資	産 0	
	6, 222	2, 4
	金 △ 816 計 2,848,695	<u> </u>
(負債の部)	2, 040, 000	2, 070, 0
	金 2, 691, 080	2, 282, 7
	金 1, 292, 791 金 1, 264, 799	955, 6 1, 222, 0
	金 1,264,799 金 133,489	105, 0
債券貸借取引受入担保:		1, 9
	替 226	1
	替 226	1
	債 15,000 債 100,605	50, 0
	借 3,118	30, 0
	等 2,934	8
未 払 費	用 3,939	4, 4
	益 9	01.0
	金 25,861 定 0	21, 9
	品 20, 276	7, 8
有 価 証 券 未 払 :	金 38,601	9, 9
その他の負	5, 863	4, 7
	金 45	
持 別 法 上 の 引 当 : 金融商品取引責任準備:	金 16 金 16	
	計 2, 806, 974	2, 334, 9
(純資産の部)		
	金 31,000	31, 0
	金 13,625 金 13,625	13, 6 13, 6
	金 7, 351	2, 5
	金 7,351	2, 5
繰越利益剰余:	金 7, 351	2, 5
	計 51, 977	47, 2
その他有価証券評価差額:		△ △ 3, 7
	益 △ 11,948 計 △ 10,255	△ 3, 7 △ 3, 8
純資産の部合	il 41, 721	43, 4

(2) 比較損益計算書

			(単位:百万円)
		25年3月期	24年3月期
科	目	(平成24年4月1日~	(平成23年4月1日~
		平成25年3月31日)	平成24年3月31日)
経 常 収	益	40, 197	34, 616
資金運用		27, 079	23, 144
			•
貸 出 金	利 息	16, 612	14, 462
有 価 証 券 利 息	配当金	7, 921	5, 276
コールロー	ン利息	903	1, 498
債 券 貸 借 取 引 受	入利息	0	7
預け金	利 息	250	18
	入利息	1, 391	1, 880
役 務 取 引 等	収 益	8, 384	7, 630
受 入 為 替 手 そ の 他 の 役	数 料	751	583
	務収益	7, 633	7, 047
その他業務	収 益	4, 645	3, 675
外 国 為 替 売	買益	1, 701	1, 456
	 売 却 益	1, 870	1, 394
	品収益	609	.,
	務収益	464	824
その他経常	収 益	88	165
	常収益	88	165
経 常 費	用	32, 306	28, 815
資 金 調 達	費用	9, 707	8, 064
預 金 利	息	6, 372	5, 902
コールマネ	一利息	0	2
债券貸借取引支		1	2
借用金	利息	0	15
			13
社 債 利		88	_
金利スワップ支		3, 246	2, 141
	払 利 息	0	0
役 務 取 引 等	費用	6, 541	5, 410
支 払 為 替 手	数 料	1, 039	870
	務費用	5, 501	4, 540
その他業務	費用	723	521
	売 却 損	701	69
	品費用	_	452
社 債 発 行 費		8	_
	務費用	13	_
営 業 経	費	15, 115	14, 679
営業経その他経常	費用	218	139
	繰 入 額	190	112
貸出金	償却	7	4
	運用損	7	5
		13	
	<u>常 費 用</u>		17
経常利	益	7, 890	5, 800
特 別 利	益	_	0
固定資産処	分 益	-	0
特 別 損	失	55	188
固 定 資 産 処	分 損	3	0
減損損	失	49	183
金融商品取引責任準備		2	5
税引前当期純		7, 834	5, 611
		•	
法人税、住民税及び		3, 318	740
法 人 税 等 調	整額	△ 252	△ 294
法 人 税 等	<u>合</u> 計	3, 066	445
	利 益	4, 768	5, 165
(注) 記載を紹けるて田土港も切り換えてまこして	ナシリナナ		-

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較株主資本等変動計算書

	(単位:百					
科目	25年3月期 (平成24年4月1日~ 平成25年3月31日)	24年3月期 (平成23年4月1日~ 平成24年3月31日)				
株主資本	1 1000-0110111	1 1/22 1 - 10/10/10/				
資本金						
当期首残高	31, 000	31,000				
当期変動額	01, 000	01, 000				
当期変動額合計	_					
当期末残高	31, 000	31, 000				
資本剰余金	31, 000	31,000				
資本準備金						
当期首残高	13. 625	13. 625				
当期変動額	13, 023	13, 023				
当期変動額合計	10.005	12 605				
当期末残高	13, 625	13, 625				
資本剰余金合計	10.005	10.005				
当期首残高	13, 625	13, 625				
当期変動額						
当期変動額合計	_					
当期末残高	13, 625	13, 625				
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金						
当期首残高	2, 582	△ 2, 582				
当期変動額						
当期純利益	4, 768	5, 165				
当期変動額合計	4, 768	5, 165				
当期末残高	7, 351	2, 582				
利益剰余金合計	·	,				
当期首残高	2, 582	△ 2,582				
当期変動額	_,					
当期純利益	4, 768	5, 165				
当期変動額合計	4. 768	5, 165				
当期末残高	7. 351	2, 582				
株主資本合計	7, 551	2, 002				
当期首残高	47, 208	42, 043				
当期変動額	47, 200	42, 040				
当期純利益	4, 768	5, 165				
当期変動額合計	4, 768	5, 165				
当期支勤銀口司 当期末残高	51, 977	47, 208				
三 ヨ州木及局 評価・換算差額等	51, 977	47, 200				
その他有価証券評価差額金	A 27	△ 355				
当期首残高	△ 37	△ 300				
当期変動額	4 704	047				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1, 731	317				
当期変動額合計	1, 731	317				
当期末残高	1, 693	△ 37				
繰延ヘッジ損益						
当期首残高	△ 3, 767	△ 459				
当期変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8, 181	△ 3, 307				
当期変動額合計	△ 8, 181	△ 3, 307				
当期末残高	△ 11, 948	△ 3, 767				
評価・換算差額等合計						
当期首残高	△ 3, 805	△ 815				
当期変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,449	△ 2,989				
当期変動額合計	△ 6, 449	△ 2,989				
当期末残高	△ 10, 255	△ 3,805				
純資産合計						
当期首残高	43, 403	41, 227				
当期変動額	,	, =-				
当期純利益	4, 768	5, 165				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6, 449	△ 2, 989				
当期変動額合計	△ 1, 681	2, 175				
当期末残高	41, 721	43, 403				
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	71, 721	70, 1 00				

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	645	409
危険債権	183	68
要管理債権	573	277

⁽注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

			平成25年	年3月末		平成24年3月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額		
				うち益	うち損			うち益	うち損
満其	明保有目的の債券	605, 591	16, 864	16, 947	83	337, 115	2, 015	2, 381	366
	債券	420, 098	14, 219	14, 303	83	221, 321	2, 021	2, 164	143
	その他	185, 492	2, 644	2, 644	_	115, 793	Δ 6	217	223

⁽注)「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

			平成25年3月末				平成24年3月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			
				うち益	うち損			うち益	うち損	
その	D他有価証券	839, 169	2, 633	3, 298	664	798, 136	△ 61	1, 078	1, 139	
	株式	_	_	_	_	_	_	_	_	
	債券	610, 674	2, 557	2, 788	231	569, 061	346	541	194	
	その他	228, 495	76	509	432	229, 074	△ 408	537	945	

⁽注)「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

(3) その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式に該当ありません。

6. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	<u> </u>						
区分	種類	7	平成25年3月ラ	ŧ	平成24年3月末		
巨刀	性块	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	_	-	ı	-	1	ı	1
店頭	金利オプション	204, 121	Δ 0	229	165, 766	Δ 0	119
	合計		Δ 0	229		Δ 0	119

⁽注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	<u> </u>	平成25年3月ラ	ŧ	平成24年3月末		
巨万	性無	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	_	_	-	-	-	-	ı
店頭	為替予約	843, 659	Δ 111	Δ 111	680, 301	1, 888	1, 888
	通貨オプション	2, 696	_	9	2, 449	_	8
	合計		Δ 111	△ 101		1, 888	1, 896

⁽注)へッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

区分種類	壬舌 米百	<u> </u>	P成25年3月末	₹	平成24年3月末		
	性块	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	54, 428	△ 5	3	14, 300	Δ 2	0
店頭	_	_			_	-	_
	合計		△ 5	3		Δ 2	0

⁽注)へッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	<u> 3</u>	平成25年3月月	Ę	平成24年3月末		
区分 性知		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	-	ı	ı	7, 083	△ 17	△ 17
	債券先物オプション	ı	ı	I	9, 945	△ 17	△ 3
店頭	_	_	_	-	-	_	_
	合計		_	-		△ 34	△ 20

⁽注)へッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(5) その他

商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

7. 利鞘の状況 (単体)

(単位:%)

	_ " " - " -	_ 62.7 2 _ 72
	平成25年3月期	平成24年3月期
資金運用利回り(A)	1. 10	1. 20
うち貸出金利回り	1. 61	1. 71
資金調達利回り(B)	0. 40	0. 42
資金粗利鞘 (A) - (B)	0. 70	0. 78

8. 定期預金の残存期間別残高(単体)

(単位:百万円)

		(+E: 1313)						
		平成25年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上	6ヵ月以上	1年以上	2年以上	3年以上	合計	
	3万万个心	6ヵ月未満	1年未満	2年未満	3年未満	0十以工		
固定金利定期預金	121, 285	496, 672	438, 734	98, 402	42, 383	11, 321	1, 208, 800	
変動金利定期預金	10, 343	8, 804	36, 851	_	_	-	55, 999	
合計	131, 628	505, 476	475, 586	98, 402	42, 383	11, 321	1, 264, 799	

(単位:百万円)

		平成24年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	
固定金利定期預金	290, 397	353, 843	404, 155	78, 029	47, 056	28, 406	1, 201, 889	
変動金利定期預金	_	_	20, 202	_	_	_	20, 202	
合計	290, 397	353, 843	424, 357	78, 029	47, 056	28, 406	1, 222, 091	

9. 営業経費の状況 (単体)

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期		
人件費	1, 980	1, 792		
物件費	12, 353	12, 142		
うち減価償却費	2, 318	3, 051		
税金	782	744		
合計	15, 115	14, 679		

10. 口座数の状況(単体)

(単位:千件)

	\\	
	平成25年3月末	平成24年3月末
口座数	1, 647	1, 369

【会社概要】(平成25年3月31日現在)

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社 (英名:SBI Sumishin Net Bank, Ltd.)

2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階

3. 代表者 代表取締役会長 稲垣 光司 代表取締役社長 川島 克哉

株主名

三井住友信託銀行株式会社

4. 開業 平成19年9月24日

5. 資本金 310億円

6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株

	3D1/N-
8. 取締役、監査役 及び執行役員一覧	代表取得
(平成25年4月1日現在※)	代表取得

7. 株主構成

SBIホールディングス株式会社	753, 969株		50.00%
代表取締役会長	稲垣	光司	
代表取締役社長	川島	克哉	
取締役兼執行役員CF0	山川	彰利	
取締役兼執行役員	横井	智一	
取締役兼執行役員	岩井	正貴	
取締役兼執行役員	大木	浩司	
常勤監査役	舟橋	公博	
常勤監査役	鈴木	優	
監査役	鈴木	純	
監査役	杉田	光彦	
執行役員CTO	木村	紀義	
執行役員	光岡	茂彦	
執行役員	山田	十紀人	
執行役員	松岡	則之	
執行役員	石塚	孝史	
執行役員	廣瀬	哲也	
執行役員	臼井	朋貴	
執行役員	石部	直樹	

所有株式数

753,969株

持株比率

50.00%

※ 当社は平成25年4月1日付にて、人事異動を行いました。

9. 従業員数 253 名 (取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く)